

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	交通モード多様化事業推進に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	参事官(振興第三担当)	中島 洋			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県) 沖縄観光ステップアップ戦略2017(平成29年5月 内閣府)				
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄本島北部や離島への交通モードの多様化(高速船、小型飛行機等)を実現することにより、沖縄観光の魅力の向上、観光客数・観光収入の底上げが期待される。このため、民間交通事業者の自主的な運航の契機となる実証実験を行い、あわせて観光振興及び回遊性向上の効果について調査を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)交通モード多様化の実証実験の企画立案 実証実験に向けた課題を抽出・整理し、実証実験の企画立案を行う。 (2)実証実験の実施・事業性の検討 実証実験を通じて事業性の検討を行う。 (3)効果測定 沖縄本島北部及び離島の観光振興及び回遊性向上の効果について調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	50			
		補正予算	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計		0	0	0	50	0		
	執行額		-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	沖縄振興開発調査委託費		50						
	計		50	0					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27~29年度の達成状況・実績					
	民間交通事業者における交通モードの多様化を促すための事業性の検討や、観光振興・回遊性の向上の調査を行うことを目的としているため。								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	民間交通事業者における交通モードの多様化の事業化に向けた課題の整理、観光振興・回遊性の向上に関する効果分析	調査の実施及びとりまとめ報告書の件数	実績	調査一式	-	-	-	-	
			目標値	調査一式	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	調査の実施	活動実績	調査一式	-	-	-	-		
		当初見込み	調査一式	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	定量的に活動指標を示すことは困難であるので、調査の実施を活動実績とする。		単位当たりコスト	百万円				50	
			計算式	/				執行見込額(50百万円)/調査一式	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光客の増加や観光に係る各種取組が活発化している中、自動車以外の船舶や小型飛行機等の交通手段に対するニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光需要の見極めの難しさや事業者が現れていない状況を踏まえ、沖縄振興を所管する内閣府が中心となって関係行政機関や民間交通事業者の協力を得ながら実証実験を実施し、調査を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本取組は内閣府等が取り組む沖縄観光振興施策をまとめた「沖縄観光ステップアップ戦略2017」(平成29年5月 内閣府)の重点化アクションに位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

